



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 2021年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	121,186	△2.3	2,775	△44.3	3,207	△41.6	2,018	△45.9
2021年2月期第2四半期	124,044	7.8	4,979	146.6	5,489	128.9	3,733	143.8

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 2,527百万円 (△61.0%) 2021年2月期第2四半期 6,479百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	46.04	—
2021年2月期第2四半期	85.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	116,076	73,628	63.4
2021年2月期	114,331	71,538	62.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 73,628百万円 2021年2月期 71,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	12.00	—	10.00	22.00
2022年2月期	—	11.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭（東証一部指定記念配当）

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,600	△2.2	5,500	△34.4	6,300	△32.1	3,400	△31.1	77.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	46,646,059株	2021年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	2,802,667株	2021年2月期	2,810,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	43,837,534株	2021年2月期2Q	43,835,543株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により引き続き厳しい状況で推移いたしました。国内においても新型コロナワクチン接種が進む一方で、第5波による感染者数の急増を受け、度重なる緊急事態宣言の発出や延長が行われるなど、予断を許さない状況は続いており、景気の先行きは依然不透明となっております。

食品小売業界におきましても、感染者数の増減の状況に合わせて販売動向は変化し、巣ごもり需要の高まりなどの消費傾向は続いているものの、食料品・日用品の需要の高まりは前年同期に比べ緩やかなものとなりました。また、来店購買頻度の低下やネット購買の増加など、感染症拡大の影響を受けた消費者の購買行動の変化は現在も継続しており、食品を取り扱うEC事業者やドラッグストアなどを含め、業種・業態を超えた企業間の競合は一層激化しております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画をスタートいたしました。基本戦略として、「成長戦略」「競争力の強化」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「人材力の強化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進」「ESG経営」「資本政策」の8つの項目を定め、当社グループが長期的に目指す経営ビジョンの実現に取り組んでおります。

「成長戦略」については、新規出店及び既存店の計画的改装によるシェアの拡大を図り、3店舗の新設、5店舗の改装を行ったほか、株式取得や事業譲受により6店舗を新たに加え、その他の事業においてもスポーツクラブ1店舗の新設を行いました。「競争力の強化」については、商品開発、共同調達を拡大するとともに、生鮮強化型の店舗開発による改装を進めております。「収益力の強化」については、物流効率を高めるため物流体制を見直し、新チルドセンターの稼働を計画するほか、グループ物流システムの構築に向けた取り組みを実施しております。「グループ連携の強化」については、グループとしてのさらなるシナジー創出と経営効率向上のため、商品の共同調達、共同開発、コスト削減による利益の拡大を進めてまいります。「DXの推進」については、レジ機能付きショッピングカートの運用を開始し、スマートストア開発を進めております。「ESG経営」については、当社グループ各社において、リサイクル活動、地域のフードバンク活動への支援、店舗における環境対応型冷蔵ケース設置など、社会貢献活動や環境保全活動を進めております。

また、新たな販売チャネルの構築に向けた取り組みとして、移動販売事業においては、自社で12台運行してまいりました移動販売車を本年より順次「とくし丸」へ切り替えております。今後、山口県内での運行車両数を増加させるとともに事業エリアの拡大を計画しております。このほか、ネットスーパー事業において、現在、山口県全域、広島県の一部地域を対象に、生鮮食品から一般食品、雑貨まで商品をお届けする「マルキューらくらく便」のサービスを展開しております。これらの事業は、地域の買物支援サービスとして高齢者を中心としたお客様に支持されており、行政や福祉協議会とも連携を図りながら取り組みを進めております。今後は、新たな販売形態を加えながら対象を九州エリアにも拡大してまいります。

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成した「新日本スーパーマーケット同盟」では、引き続き共同仕入・共同販促・共同販売や消耗資材及び什器備品のコストの削減に取り組むほか、SDGsの推進への取り組みを開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,211億86百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は27億75百万円（前年同期比44.3%減）、経常利益は32億7百万円（前年同期比41.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億18百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(営業政策)

株式会社丸久は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら多様化するお客様のニーズにお応えするため、販売商品の見直しを図り、お客様目線での品揃えを徹底いたしました。また、2020年10月に新設した丸久プロセスセンターの稼働開始に伴い、店舗の省力化・省人化による店舗運営の効率化が実現したほか、施設・設備の刷新によりフードディフェンス（食品防御）が強化されており、より一層安心・安全な商品を提供しております。このほか、冷蔵・冷凍設備、ケースの入れ替えを前連結会計年度より実施しており、店舗設備を更新することで、CO₂削減に向けた電力使用量の低減に取り組んでおります。

株式会社マルミヤストアは、「商圏内のシェアを上げる」「人材育成と生産性の向上」「ESG経営の推進」「グループ連携と資源の共有」を4つの柱として様々な取り組みを実施しております。さらなる事業の拡大のため、2021年3月に株式会社小野商店（大分県宇佐市）より、スーパーマーケット2店舗の事業譲渡を受けるととも

に、同年3月に株式会社戸村精肉本店（宮崎県日南市）の株式を取得し、同社及び株式会社戸村フーズを連結子会社といたしました。これにより、当社グループとして宮崎県日南市へ初めて出店を行うこととなり、南九州におけるドミナント化による経営基盤の強化など、様々な効果を見込んでおります。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、販売点数増加に継続して取り組んでおります。生鮮在庫の適正化による鮮度・品質の向上、廃棄ロス削減による利益率の改善と従業員のSDGsへの意識向上、平日（月・水・金曜日）の開店時の売場改善による買上点数及び売上の向上に努めております。

株式会社マルキョウは、福岡県を中心とした新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続いております。そのような環境のなか、「美味しい物をより安く」「食のデザイン化」「オリジナル商品の開発」を掲げ、消費者の内食志向に合わせ、即食商品にこだわった生鮮強化型の店舗運営を図ってまいりました。鮮魚部門では「お魚屋さんの惣菜」の開発、精肉部門ではブランド肉の拡充、青果部門ではカットフルーツの品揃え強化に取り組み、惣菜・寿司部門では新商品の開発、仕込み、製造のスピードアップによる生産性強化などを進めております。また、売上構成比の高い加工食品部門ではEDLP（エブリデイ・ロープライス）と合わせて競合他社に負けない販促を行い、お客様に喜んでいただける店舗づくりを行ってまいりました。

（店舗展開）

株式会社丸久は、2021年4月にアルク八幡西店（北九州市八幡西区）を新設いたしました。また、2021年1月に閉鎖したピクロス田布施店（山口県田布施町）の建替えを実施し、同年3月に丸久田布施店（山口県田布施町）として屋号を変更し開店いたしました。このほか、同年8月にサンマート美和店（山口県岩国市）を改装し、当第2四半期末の営業店舗数は88店舗（うち「アルク」は44店舗）となっております。

株式会社マルミヤストアは、2021年3月に株式会社小野商店より譲り受けたスーパーマーケット2店舗を、マルミヤストア安心院店（大分県宇佐市）、院内店（大分県宇佐市）としてそれぞれ開店したほか、改装のため同年8月に三重店（大分県豊後大野市）を休業し、当第2四半期末の営業店舗数は43店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗となっております。なお、2021年3月に連結子会社となった株式会社戸村精肉本店は、スーパーとむら油津店、吾田店、飢肥店、星倉店（いずれも宮崎県日南市）を営業しており、当第2四半期末の営業店舗数は4店舗となっております。

株式会社マルキョウは、2021年3月にマルキョウ空港通り豊店（福岡市博多区）、同年4月に杷木店（福岡県朝倉市）、同年7月に小郡店（福岡県小郡市）、同年8月に朝倉店（福岡県筑前町）をそれぞれ改装いたしました。当第2四半期末の営業店舗数は85店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は、234店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,108億21百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益27億66百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

[ディスカウントストア事業]

（営業政策）

株式会社アタックスマートは、節約志向が継続するなかで、「誠心誠意価格でお答えします」をモットーに、九州エリアにおけるドミナント戦略とEDLPによる価格戦略を柱に、経営成績の向上に取り組んでおります。

（店舗展開）

株式会社アタックスマートは、2021年5月にアタックスアエラ店（熊本県甲佐町）を新設いたしました。これにより、ディスカウントストア事業における当第2四半期末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益102億47百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1億43百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

[その他事業]

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を密に行い販路を広げ、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、2021年4月にスポーツクラブ2号店となるアクトスWill_G黒崎（北九州市八幡西区）を新設いたしました。同店舗では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下においても、感染症対策を徹底し営業を継続しており、順調に会員数を獲得しております。

なお、2021年3月より、食品製造業を営む株式会社戸村フーズが当社グループの連結子会社に加わり、同社の経営成績をその他事業の区分に含めております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益2億32百万円（前年同期比330.3%増）、営業利益51百万円（前年同期比298.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億45百万円増加し、1,160億76百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少する一方、店舗の新設、改装、株式会社戸村精肉本店及び株式会社戸村フーズの子会社化などにより建物及び構築物、土地などが増加するとともに、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3億44百万円減少し、424億48百万円となりました。これは主に、未払法人税等などが減少する一方、支払手形及び買掛金などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて20億90百万円増加し、736億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億14百万円減少し、182億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ51億70百万円減少し、34億52百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益31億15百万円、減価償却費19億74百万円、法人税等の支払額18億90百万円、仕入債務の増加額12億33百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ23億92百万円増加し、34億44百万円となりました。これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出21億42百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億65百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億40百万円減少し、8億22百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億39百万円、借入れと借入金の返済による純減額1億58百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,325,967	22,513,434
受取手形及び売掛金	1,509,613	1,968,446
有価証券	111,366	110,607
商品	6,692,306	7,051,383
貯蔵品	90,803	93,051
その他	2,496,632	1,965,668
貸倒引当金	△3,024	△3,024
流動資産合計	34,223,665	33,699,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,164,479	27,086,678
土地	26,413,220	27,523,348
建設仮勘定	749,589	376,528
その他(純額)	6,387,454	6,212,291
有形固定資産合計	59,714,743	61,198,848
無形固定資産		
のれん	458,661	637,226
その他	950,723	902,287
無形固定資産合計	1,409,384	1,539,513
投資その他の資産		
投資有価証券	8,978,196	9,660,363
敷金及び保証金	4,584,564	4,544,787
繰延税金資産	3,785,400	3,723,207
その他(純額)	1,635,389	1,710,607
投資その他の資産合計	18,983,550	19,638,966
固定資産合計	80,107,678	82,377,327
資産合計	114,331,344	116,076,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,851,453	15,274,925
短期借入金	5,350,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,661,228	1,522,007
未払法人税等	2,193,090	1,208,439
賞与引当金	639,256	678,159
ポイント引当金	113,500	118,948
その他	7,059,586	6,214,653
流動負債合計	30,868,114	30,667,133
固定負債		
長期借入金	5,969,256	6,032,888
長期末払金	115,537	96,287
退職給付に係る負債	187,212	165,527
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	2,923,823	2,950,022
その他	2,716,051	2,523,278
固定負債合計	11,925,006	11,781,129
負債合計	42,793,121	42,448,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,549,569
利益剰余金	48,953,594	50,533,450
自己株式	△3,389,434	△3,379,708
株主資本合計	72,339,776	73,921,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△702,863	△201,830
退職給付に係る調整累計額	△98,689	△90,848
その他の包括利益累計額合計	△801,553	△292,679
純資産合計	71,538,223	73,628,632
負債純資産合計	114,331,344	116,076,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	122,621,609	119,744,676
売上原価	93,095,659	91,189,832
売上総利益	29,525,950	28,554,844
営業収入	1,422,697	1,442,059
営業総利益	30,948,648	29,996,903
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,071,124	1,129,065
従業員給料及び賞与	10,949,589	11,316,495
賞与引当金繰入額	638,015	649,719
退職給付費用	131,417	129,847
水道光熱費	1,797,777	1,825,080
賃借料	2,428,796	2,435,617
減価償却費	1,617,301	1,970,244
その他	7,335,431	7,764,950
販売費及び一般管理費合計	25,969,455	27,221,020
営業利益	4,979,192	2,775,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	108,339	127,890
受取手数料	309,862	172,477
その他	143,045	167,522
営業外収益合計	561,246	467,891
営業外費用		
支払利息	28,711	29,040
長期前払費用償却	8,611	2,572
貸倒損失	10,000	—
その他	3,997	4,931
営業外費用合計	51,320	36,544
経常利益	5,489,119	3,207,229
特別利益		
固定資産売却益	211	1,124
投資有価証券売却益	964	11,443
受取保険金	—	2,204
災害見舞金	1,590	100
補助金収入	—	77,486
特別利益合計	2,765	92,358
特別損失		
固定資産売却損	662	2,164
固定資産除却損	55,544	131,878
投資有価証券売却損	1,696	112
投資有価証券評価損	96,571	35,943
災害による損失	45,134	14,287
特別損失合計	199,610	184,385
税金等調整前四半期純利益	5,292,273	3,115,202
法人税、住民税及び事業税	1,553,823	954,234
法人税等調整額	5,101	142,758
法人税等合計	1,558,924	1,096,993
四半期純利益	3,733,349	2,018,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,733,349	2,018,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	3,733,349	2,018,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,738,312	501,032
退職給付に係る調整額	8,074	7,840
その他の包括利益合計	2,746,386	508,873
四半期包括利益	6,479,735	2,527,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,479,735	2,527,082
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,292,273	3,115,202
減価償却費	1,617,301	1,974,231
のれん償却額	15,038	28,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,390	△13,498
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△38	1,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	768	△10,403
長期未払金の増減額 (△は減少)	△28,125	△19,250
受取利息及び受取配当金	△108,339	△127,890
支払利息	28,711	29,040
固定資産売却損益 (△は益)	451	1,039
固定資産除却損	55,544	131,878
投資有価証券評価損益 (△は益)	96,571	35,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	732	△11,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,149	△387,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,693	△258,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,688,001	1,233,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	326,149	236,480
その他	191,574	△715,937
小計	9,083,587	5,244,209
利息及び配当金の受取額	105,692	128,423
利息の支払額	△29,780	△29,449
法人税等の支払額	△536,488	△1,890,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,623,011	3,452,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,025,778	△2,142,347
固定資産の売却による収入	1,631	58,140
資産除去債務の履行による支出	△15,529	—
固定資産の除却による支出	△14,083	△94,770
投資有価証券の取得による支出	△203,967	△258,392
投資有価証券の売却による収入	5,135	114,215
関係会社株式の取得による支出	△74,318	—
事業譲受による支出	—	△200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△965,373
敷金及び保証金の差入による支出	△36,987	△23,128
敷金及び保証金の回収による収入	84,773	65,993
長期貸付けによる支出	△9,250	△8,905
長期貸付金の回収による収入	8,471	10,449
定期預金の増減額 (△は増加)	200,195	△0
その他	28,516	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,190	△3,444,118

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△866,066	△958,123
リース債務の返済による支出	△159,132	△225,550
自己株式の取得による支出	△130	△109
配当金の支払額	△437,960	△439,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,288	△822,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,208,532	△814,400
現金及び現金同等物の期首残高	14,249,476	19,035,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,458,009	18,220,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定や会計上の見積りに重要な変更はありません。